

平成26年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション

コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 藤沢 和一

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 平成25年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第2四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第2四半期	2,756	10.3	202	91.3	200	88.0	105	91.2
25年1月期第2四半期	2,498	△14.8	105	△75.1	106	△74.0	55	△72.9

(注) 包括利益 26年1月期第2四半期 126百万円 (118.1%) 25年1月期第2四半期 57百万円 (△72.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第2四半期	23.50	—
25年1月期第2四半期	12.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期第2四半期	4,167	2,080	48.0	444.35
25年1月期	4,030	2,017	48.7	436.04

(参考) 自己資本 26年1月期第2四半期 1,999百万円 25年1月期 1,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年1月期	—	0.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	3.1	400	42.7	400	46.1	210	22.6	46.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期2Q	5,000,000 株	25年1月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	26年1月期2Q	500,215 株	25年1月期	500,215 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年1月期2Q	4,499,785 株	25年1月期2Q	4,499,785 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、世界経済における欧州債務問題の長期化や新興国経済の減速等、引き続き海外経済の先行き不透明な状況はあるものの、昨年12月に誕生した安倍政権の経済政策や日本銀行の大規模な金融緩和策を受けて為替相場が円安方向へ推移したことや、輸出産業を中心とした業績回復基調も見られ、景気を持ち直しとデフレ状況からの脱却に向けた動きが徐々に表れております。

このような情勢のもと当社グループとしては、猛暑に伴う熱中症対策としての飲料水や原発問題に起因する飲料水に対する「安心・安全」など、消費者のニーズはより一層高まっており、ウォータービジネスは今後も益々拡大すると判断し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

水関連機器事業につきましては、新規販路の開拓や新事業であるウォータークーラービジネス、成長事業である自販機及び殺菌水ビジネスの販売が順調に拡大したことにより、売上高1,423,755千円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益151,711千円（同55.3%増）となりました。

メンテナンス事業につきましては、概ね予定どおりに推移し、売上高791,593千円（同0.8%増）、営業利益123,860千円（同3.5%減）となりました。

HOD（水宅配）事業につきましては、上述の猛暑の影響から熱中症対策水として消費者ニーズが高まり、ボトルドウォーターの販売増加と、新規プラントの販売により、売上高519,645千円（同24.8%増）となりました。営業利益においては、新規加盟店の獲得に向けた販売費及び人件費が増加した影響により2,558千円（前年同四半期比は営業損失25,726千円）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,756,717千円（同10.3%増）となりました。その結果、先の新事業及び成長事業の育成に伴う販売費の増加を吸収し、営業利益202,063千円（同91.3%増）、経常利益200,832千円（同88.0%増）、四半期純利益105,733千円（同91.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,493,140千円となり、前連結会計年度末に比べ141,611千円増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が76,608千円減少しましたが、現金及び預金が231,026千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は1,674,100千円となり、前連結会計年度末に比べ5,306千円減少となりました。これは主に、減価償却による37,448千円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は、4,167,241千円となり、前連結会計年度末に比べ136,305千円増加となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,307,768千円となり、前連結会計年度末に比べ37,882千円増加となりました。これは主に、短期借入金が140,000千円減少しましたが、支払手形及び買掛金が51,181千円、その他負債が75,269千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。また、固定負債は778,690千円となり、前連結会計年度末に比べ34,889千円増加となりました。これは主に、社債が20,000千円減少しましたが、長期借入金が43,160千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、2,086,459千円となり、前連結会計年度末に比べ72,771千円増加となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,080,782千円となり、前連結会計年度末に比べ63,533千円増加となりました。これは主に少数株主持分が26,107千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.0%（前連結会計年度末は48.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は549,615千円となり、前連結会計年度末と比較して325,873千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は401,864千円の収入（前年同期は211,537千円の支出）となりました。主な要因は、法人税等の支払額62,125千円がありましたが、税金等調整前四半期純利益200,832千円、売上債権の減少額78,034千円、仕入債務の増加額46,317千円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は178,596千円の支出（前年同期は85,079千円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の増加額162,700千円の支出、有形固定資産の取得による支出22,458千円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は173,974千円の支出（前年同期は16,654千円の支出）となりました。主な要因は長期借入れによる収入130,000千円がありましたが、短期借入金の減少額140,000千円による支出、配当金の支払額89,578千円、長期借入金の返済による支出71,526千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年3月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,911	777,937
受取手形及び売掛金	1,104,533	1,027,924
商品及び製品	300,306	309,762
原材料及び貯蔵品	303,045	271,361
繰延税金資産	55,014	56,579
その他	47,971	55,788
貸倒引当金	△6,253	△6,214
流動資産合計	2,351,528	2,493,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,177,180	1,184,043
減価償却累計額	△850,539	△865,843
建物及び構築物（純額）	326,640	318,199
機械装置及び運搬具	222,240	240,041
減価償却累計額	△186,962	△190,838
機械装置及び運搬具（純額）	35,278	49,202
土地	723,955	723,955
その他	523,319	530,405
減価償却累計額	△461,897	△480,714
その他（純額）	61,421	49,690
有形固定資産合計	1,147,295	1,141,048
無形固定資産		
ソフトウェア	17,588	23,466
その他	17,948	19,279
無形固定資産合計	35,536	42,745
投資その他の資産		
投資有価証券	45,702	44,702
長期預金	107,000	107,000
長期貸付金	53,892	47,330
繰延税金資産	53,995	52,363
その他	304,611	312,620
貸倒引当金	△68,626	△73,710
投資その他の資産合計	496,574	490,306
固定資産合計	1,679,407	1,674,100
資産合計	4,030,936	4,167,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,309	424,490
短期借入金	384,000	244,000
1年内返済予定の長期借入金	120,016	135,980
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	17,233	14,357
未払法人税等	76,361	109,736
賞与引当金	31,181	33,948
役員賞与引当金	1,470	735
返品調整引当金	22,109	25,046
その他	204,204	279,474
流動負債合計	1,269,885	1,307,768
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	360,705	403,865
リース債務	23,123	24,097
退職給付引当金	117,368	114,827
役員退職慰労引当金	117,954	119,106
資産除去債務	14,072	14,225
その他	10,578	22,568
固定負債合計	743,801	778,690
負債合計	2,013,687	2,086,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	859,169	874,906
自己株式	△195,576	△195,576
株主資本合計	1,954,994	1,970,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	1,028
為替換算調整勘定	6,994	27,736
その他の包括利益累計額合計	7,078	28,765
少数株主持分	55,176	81,284
純資産合計	2,017,248	2,080,782
負債純資産合計	4,030,936	4,167,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	2,498,446	2,756,717
売上原価	887,962	982,123
売上総利益	1,610,483	1,774,593
販売費及び一般管理費	1,504,837	1,572,529
営業利益	105,645	202,063
営業外収益		
受取利息	2,676	3,965
受取配当金	110	114
受取賃貸料	—	1,904
受取保険金	6,463	—
保険解約返戻金	1,286	—
その他	3,449	3,829
営業外収益合計	13,985	9,814
営業外費用		
支払利息	6,863	6,452
持分法による投資損失	2,658	1,486
為替差損	93	705
その他	3,177	2,400
営業外費用合計	12,793	11,045
経常利益	106,837	200,832
特別利益		
負ののれん発生益	10,383	—
特別利益合計	10,383	—
特別損失		
関係会社株式売却損	612	—
特別損失合計	612	—
税金等調整前四半期純利益	116,608	200,832
法人税、住民税及び事業税	59,041	97,208
法人税等調整額	2,285	△189
法人税等合計	61,326	97,019
少数株主損益調整前四半期純利益	55,282	103,813
少数株主損失(△)	△3	△1,920
四半期純利益	55,285	105,733

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,282	103,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	945
為替換算調整勘定	2,103	21,629
持分法適用会社に対する持分相当額	126	△59
その他の包括利益合計	2,630	22,515
四半期包括利益	57,912	126,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,067	127,420
少数株主に係る四半期包括利益	△154	△1,092

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116,608	200,832
減価償却費	44,532	37,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,772	5,044
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	11,878	2,937
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,472	△2,541
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,239	1,152
受取利息及び受取配当金	△2,786	△4,079
支払利息	6,863	6,452
為替差損益 (△は益)	△345	△2,695
負ののれん発生益	△10,383	—
持分法による投資損益 (△は益)	2,658	1,486
売上債権の増減額 (△は増加)	△331,024	78,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,926	27,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,660	46,317
その他	78,608	69,208
小計	△112,116	466,967
利息及び配当金の受取額	3,203	4,082
利息の支払額	△7,284	△7,060
法人税等の支払額	△95,340	△62,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,537	401,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	104,493	△162,700
関係会社株式の取得による支出	△10,500	—
有形固定資産の取得による支出	△12,405	△22,458
関係会社株式の売却による収入	5,548	—
関係会社貸付けによる支出	△4,456	—
関係会社貸付金の回収による収入	2,400	5,962
貸付金の回収による収入	—	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,079	△178,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	166,000	△140,000
長期借入れによる収入	200,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△58,191	△71,526
社債の償還による支出	△220,000	△20,000
配当金の支払額	△89,299	△89,578
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,163	△10,070
少数株主からの払込みによる収入	—	27,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,654	△173,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,868	17,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,243	66,706
現金及び現金同等物の期首残高	364,986	482,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	223,742	549,615

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	1,268,382	785,640	416,352	28,070	2,498,446	—	2,498,446
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,268,382	785,640	416,352	28,070	2,498,446	—	2,498,446
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	97,659	128,302	△25,726	△7,764	192,470	△86,824	105,645

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△86,824千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	1,423,755	791,593	519,645	21,721	2,756,717	—	2,756,717
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,423,755	791,593	519,645	21,721	2,756,717	—	2,756,717
セグメント利益	151,711	123,860	2,558	5,488	283,619	△81,555	202,063

(注) 1 セグメント利益の調整額△81,555千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。